

(参考) 観光文化スポーツ部

事業名	発酵の国あきた魅力発信事業（新規） 【地方創生推進交付金活用事業】		担 当	秋田うまいもの販売課 調整・食品振興班
事業年度	令和2～4	事業主体	県、民間事業者など	
			当初予算額	16,599千円
事業目的	本県が誇る優れた発酵食文化をコンテンツとする「あきた発酵ツーリズム」を推進するため、受入体制の充実強化や認知度向上のためのプロモーションを展開し、更なる誘客促進を図る。		財 国 庫	7,916千円
			一 般	8,683千円
実施内容	1 発酵の郷づくり推進事業			5,432千円
	(1) 「あきた発酵ツーリズム推進協議会」開催事業			267千円
	県内各地の発酵食文化の拠点施設について、認知度を高め、旅行商品の造成につなげ、一層の誘客促進を図るため、旅行事業者等を集めた標記会議を開催する。			
	(2) 発酵の郷づくり推進事業			5,165千円
	発酵食文化の拠点施設を中核に、地域をあげて発酵の郷づくりに取り組み、誘客を図ろうとするプロモーション活動や拠点施設整備に対して支援する。			
	① 拠点施設等整備費補助金			
	ア 補助対象者 施設見学や製造体験等のための小規模改修等を行う民間事業者			
	イ 採択施設数 1カ所			
	ウ 補 助 率 1／2以内（補助上限 2,000千円）			
	② 誘客促進費補助金			
	ア 補助対象者 観光協会、NPO法人等の民間事業者			
	イ 採択地区数 3地域			
	ウ 補 助 率 1／2以内（補助上限 1,000千円）			
	2 発酵の国あきた誘客促進事業			7,862千円
	(1) メディアタイアップ誘客促進事業			5,634千円
	関東ローカルテレビ局とタイアップし、首都圏をターゲットに発酵ツーリズムのPR番組を制作・放映するとともに、視聴者を対象にした酒造り体験ツアー等を実施する。			
	① 委 託 先 企画提案競技方式による選定			
	② ツアー開催時期 10月			
	(2) 首都圏等プロモーション事業			2,228千円
	京急百貨店で「あきた発酵フェア」を開催し、発酵ツーリズムのPRと発酵食品、日本酒等の販売を行う。			
	① 委 託 先 (株)京急アド			
	② 開催時期 令和2年10月			
	3 あきたの発酵食文化発信事業			3,305千円
	(1) あきた発酵マイスター情報発信事業			3,205千円
	発酵食に関する知識を習得する「あきた発酵カレッジ」を開講し、講座修了者を発酵食文化の情報発信を担う「あきた発酵伝道師」として認定する。			
	① 委 託 先 特定非営利活動法人秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会			
	② 開催時期 令和2年5月～12月			
	③ 受講者数 100人程度			
	(2) 発酵食文化ミニツアーの実施			100千円
	本県の発酵食文化に興味のあるクルーズ船客を対象に、拠点施設の見学や、発酵をテーマとしたランチを味わうことのできるガイド付きのミニツアーを実施する。			
	① 開催時期 令和2年8月～10月			
	② ツアー催行数 2回程度			

事業名		あきた食品産業活性化対策事業（新規） 【地域循環創造事業交付金】【地方創生推進交付金活用事業】		担 当		秋田うまいもの販売課 まるごと売込み班			
事業年度		令和2～4	事業主体		県・民間事業者		当初予算額	29,533千円	
事業 目 的	県内食品製造事業者が取り組む新技術等を活用した商品の製造設備の導入や中食・外食市場への販路開拓を支援し、県内の食品製造業の活性化を図る。					財 源 内 訳	国 庫	26,778千円	
							一 般		2,755千円
実 施 内 容	1 あきた食品産業活性化モデル育成事業 25,600千円 食品事業者が新技術や地域資源を活用し、新たな発想のもとに取り組む商品開発に対して必要となる初期投資費用について支援する。併せて、協調融資を行う金融機関等と支援チームを設置し、原材料調達から販路開拓まで多方面にわたるフォローアップを行う。 (1) 支援内容 ① 採 択 件 数 1 件 ② 補 助 率 1/2 以内（地域経済循環創造事業交付金を活用） ③ 補助上限額 25,000千円 ④ 新技術・新分野の取り組み 経営の多角化を図るため、これまでのノウハウを生かした新たな食品又は飲料製造への取組や総合食品研究センターや自社が独自に開発した技術等を活用した開発商品の量産化 など								
	2 マーケットニーズ対応型商材販路開拓事業 3,933千円 消費者ニーズが高まっている中食・外食市場への販路開拓にチャレンジしようとする県内食品事業者と首都圏の中食・外食企業とのマッチング等を行う。 (1) 募集企業数 ① 中食・外食等の企業 10社程度 ② 県内企業 10社程度（HACCP認定施設を有する企業又は取得しようとする企業） ③ 成約目標 4～5件程度/年								

事業名		アンテナショップ運営事業			担 当		秋田うまいもの販売課 調整・食品振興班	
事業年度		平成23～	事業主体	県	当初予算額		62,184千円	
事業 目 的	東京と福岡のアンテナショップの情報発信機能の充実や県産品の販売拡大を図るため、店舗を利用したイベントや商談会を開催する。				財 源 内 訳	諸収入	24,019千円	
						一 般	38,165千円	
実 施 内 容	1 東京アンテナショップ運営事業				61,415千円			
	(1) 店舗賃料 (54,215千円)							
	(2) アンテナショップの運営強化 (1,819千円)							
	① 運営協議会への参画 (2ヶ月に1回)							
	② 衛生管理講習会 (年4回)							
	③ 店舗改善講習会 (年2回)							
	(3) 店舗及び店舗前広場を活用した情報の受発信の強化 (4,142千円)							
	① 客層の拡大や来場者を増大させるためのイベントの開催							
	ア 物産・観光PRイベント							
	・収穫祭 (令和2年10月中旬 主な内容: 旬の果物とご飯のお供子息販売きりたんぼ鍋食べ比べ 等)							
	・冬祭り (令和3年1月上旬 主な内容: 発酵食品の試食販売、ダイニングで特別メニュー提供 等)							
	・周年祭 (令和3年3月下旬 主な内容: おすすめ商品試食販売会、特別ランチメニューの提供 等)							
イ 京急あきたフェア関連イベント (京急女子会)								
(令和2年10月上旬 主な内容: 地域の食材を活用したメニューや地元酒蔵の日本酒の提供など)								
ウ 秋田フェアの開催								
エ 外国人向けイベントの開催								
オ 外国人等受入体制整備 (看板の多言語化等)								
② 店舗サイン掲出広告料 (ウィング高輪センターコート・国道側) 1,980千円 (@150,000円×12ヶ月×1.10)								
(4) 店舗維持・修繕 (1,239千円)								
・店舗修繕費 (物販スペース商品棚の補修、サイン看板更新、ダイニング掘りごたつ補修) 1,200千円								
・モニター処分費 39千円								
2 福岡アンテナショップ運営事業				769千円				
日本酒を核とした販売拡大イベントの開催								
・試飲販売会の開催 (7月頃): 消費者を対象にした試飲販売会の開催								
・あきたフェアの開催 (12月中旬頃): 日本酒を中心に秋田の「食」「観光」「物産」の一体的なPRを実施								
・日本酒頒布会 (8～9月頃): 秋田の地酒が楽しめる頒布会の実施 (4合瓶2本)								

事業名		あきたコメ活プロジェクト推進事業 【地方創生推進交付金活用事業】		担 当		秋田うまいもの販売課 調整・食品振興班	
事業年度		平成30～令和2	事業主体	県	当初予算額		10,535千円
事業目的	米菓をはじめとする米加工品について、関係機関による協議会を開催し、商品開発や販路拡大の可能性を探るとともに、県内の米加工商品に対する販路開拓を支援することにより、米加工品を重点分野として育成し、本県食品産業の振興と県産米の利用促進を図る。				財源内訳	国 庫	5,200千円
						諸収入	6千円
						一 般	5,329千円
実施内容	1 協議会・ワーキンググループの開催				276千円		
	(1) 秋田コメ活プロジェクト推進協議会の開催						
	(2) ワーキンググループの開催						
	2 技術移転促進対策				3,314千円		
	(1) 秋田米利用加工を担う企業の商品開発を総食研と協同で実施し、開発した商品オリジナル技術を移転						
	(2) あきた農商工応援ファンド事業や総食研との共同研究、委託研究を活用して商品開発を支援						
	(3) マッチングスタッフによる総食研オリジナル技術の県内企業への移転支援や移転先企業のデータベース化						
	3 開発商品のブランディング対策				2,753千円		
	(1) 専門家派遣業務 (秋田県中小企業団体中央会へ委託)						
	3事業者程度を対象に、パッケージ改良やマーケット分析の専門家を派遣し売れる商品づくりを支援する。						
	(2) コメ活カタログ制作業務						
	新商品を中心に掲載するコメ加工品カタログの制作 (50事業者程度掲載、2000部)						
	(3) 「秋田味噌」需要拡大プロモーション業務						
	「秋田味噌」を活用したレシピ開発や二次商品化の促進 (10商品程度を開発)						
	(4) 日本酒販促プロモーション業務						
	新品種酒米等で醸した日本酒の新商品販促プロモーション等の展開						
4 開発商品の販路開拓				4,192千円			
開発商品の販路を開拓するため、スーパーマーケットトレードショー2021などを対象に延べ6事業者程度の出店を支援する。							
(1) スーパーマーケットトレードショー2021							
① 開催時期 令和3年2月							
② 開催場所 幕張メッセ							
③ ブース数 3コマ ※秋田銀行、秋田県信用保証協会などと秋田県ブースに合同出展の予定							
(2) FOOD EX JAPAN 2021							
① 開催時期 令和3年3月							
② 開催場所 幕張メッセ							
③ ブース数 2コマ							

事業名		「秋田犬の里」首都圏プロモーション事業 【地方創生推進交付金活用事業】		担 当	秋田うまいもの販売課 まるごと売込み班	
事業年度		平成28～令和2	事業主体	県	当初予算額	6,544千円
事業 目 的	国内外において高い知名度を誇る秋田犬を切り口とし、本県の食や観光を一体的にPRするイベントを開催することで、本県の認知度を向上し、県産品の販路拡大を図るとともに、秋田のファン・リピーターづくりや観光誘客を図る。			財	国 庫	3,187千円
				源	一 般	3,357千円
				内		
				訳		
実 施 内 容	1 AKITAワンダフルフェス開催事業					6,544,千円
	国内外で人気の高い「秋田犬」の知名度を活用した食と観光のイベントを首都圏で開催することにより、「秋田犬の里」としての本県の知名度工場および観光誘客を図る。					
	(1) 開催時期 令和3年1月16日(土) 10:00～17:00					
	17日(日) 10:00～16:00					
	(2) 開催場所 代々木公園					
	(3) 内 容 秋田犬をはじめ、発酵食等本県の特徴ある食文化や観光等の魅力を一体的にPR					
	(4) 出店ブース数(予定) 46ブース(飲食20、物販12、観光PR10、その他4)					
(5) 来場者数 80,000人						
(6) 委託内容 AKITAワンダフルフェス企画・運営業務						

事業名		秋田の食ビジネスチャンス拡大事業		所担	属当	秋田うまいもの販売課
事業年度		令和元～3	事業主体	県	当初予算額	9,375千円
事業目的	これまでの百貨店や飲食店等を対象にした小売商品を中心とした販路開拓に加え、首都圏ニーズが高まっている中食・外食への業務用商品等、多様な販売チャネルを開拓することにより食品産業の振興を図る。			財	一 般	9,375千円
				源		
				内		
				訳		
実施内容	1 県産品ビジネスチャンス拡大事業			7,277千円		
	商談成約率向上のため予約商談「県産食材マッチング商談会２０２０」を開催する。 （１）開催時期 令和２年11月11日（水）予約商談会 13:00～17:00 12日（木）予約商談会&展示商談会 9:30～17:00 （２）開催場所 秋田テルサ（秋田市） （３）出展数 115社（内、出展者105、PRブース10） （４）来場者数 550名（県内外の卸・小売等バイヤー、中食・外食バイヤー、ホテル関係）					
	2 あきた食のチャンピオンシップ開催事業			2,098千円		
	「あきた食のチャンピオンシップ２０２０（第40回特産品開発コンクール）」を開催し、新たな秋田の顔となる商品を選考・表彰し、受賞商品の販路拡大を図る。 （１）募集期間 令和２年４月中旬～６月 （２）一次選考 令和２年７月３日 （３）最終選考 令和２年７月11日（投票） （４）表彰式 令和２年７月12日 （５）受賞内訳 ① 加工品部門又は菓子・飲料部門 金賞１点 ② 加工品部門 銀賞１点、奨励賞数点 ③ 菓子・飲料部門 銀賞１点、奨励賞数点					

事業名		アキタノ美味旅プロモーション事業 【地方創生推進交付金活用事業】		所 属 担 当		秋田うまいもの販売課 まるごと売込み班	
事業年度		令和元～3	事業主体	県	当初予算額		9,268千円
事業目的	県産食材や県産品の販路拡大等を図るため、クルーズ船の運営会社や国内外の観光客を対象にプロモーションを展開する。				財 源 内 訳	国 庫	4,537千円
						一 般	4,731千円
実施内容	1 船会社等への県産食材の販路開拓				5,370千円		
	クルーズ船運営会社や旅行エージェント、業務用食材を扱うバイヤー等を対象に「あきたの観光と食PR商談会」を開催し、観光と食を一体的に売り込むほか、クルーズ船内でのプロモーション活動を実施し、船内メニュー等への県産食材の採用拡大を図る。						
	(1) 「あきたの食と観光PR商談会2021」の開催						
	① 実 施 時 期 令和3年1月15日（金）						
	② 実 施 場 所 東京都台東区 秋葉原UDX						
	③ 出展ブース数 県内食品事業者50ブース (観光振興課、港湾空港課と連携して開催し、全体では90ブースを出展)						
	④ 来 場 者 クルーズ船社、旅行者、百貨店、ホテル、飲食店等						
	(2) クルーズ船乗船PR						
	① 実施時期 令和2年5月～10月（飛鳥Ⅱ、にっぽん丸 等）						
	② プロモーション方法 ア PRセミナー（秋田寄港での食・観光・温泉等の紹介）の開催 イ PRブースの設置による個別案内 ウ 船内食での県産食材の試食PR、食材を使用したメニューやお酒の提供						
	2 秋田の食・お土産店のパンフレット「秋田の食を旅するBOOK」によるPR				3,898千円		
	令和元年度に制作したきりたんぼ鍋や稲庭うどん等の秋田の食やお土産の店舗情報を掲載したパンフレット「秋田の食を旅するBOOK」の内容の充実（店舗へのアクセス情報、QRコードの追加等）と店舗情報の更新を行い、国内外の観光客に配布する。						
	(1) 作 製 数 25,000部（日本語）						
	(2) 配 布 場 所 クルーズ船、秋田空港、秋田駅、主要ホテル、旅行会社、各種イベント、県外事務所など						
	(3) 掲載店舗数 飲食店100店舗、お土産店40店舗、集合店舗5店舗						

事業名	「世界へ羽ばたけ！秋田の食」輸出・誘客促進事業			所 属 担 当	秋田うまいもの販売課 調整・食品振興班
事業年度	令和元～3	事業主体	県・民間事業者	当初予算額	19,904千円
事業 目 的	県産品の輸出拡大やインバウンド誘客を図るため、民間事業者等と連携して、海外で食と観光を一体的に売り込むプロモーション等を展開する。			財 国 庫	8,946千円
				一 般	10,958千円
実施 内 容	1 輸出促進と観光PRのプラットフォーム in 台湾 5,274千円 飲食店などをターゲットとした業務用商材の販路開拓 (1) 委託期間 令和2年4月～令和3年3月 (2) 委託内容 ① 現地飲食店でのメニューフェア 現地飲食店において秋田県産品を活用したメニューフェアを行い、業務用商材を中心に売り込みを図り、県産食材の知名度の向上とメニューの定番化を図る。また、メニューフェアをきっかけに商社が輸入することによって商流を構築し、フェア後もビジネスコーディネーターによる販路拡大につなげる。 ア 開催時期 令和2年8月～12月（うちヶ月程度開催） イ 開催場所 高級ステーキ店、日本料理店等 ② 秋田物産展の開催 秋田の商材を効果的に販売するため、現地小売り店にて試食を交えて物産展を行う。のOrigin Foodistの販売店舗とする。 ア 開催時期 令和2年8月～12月 イ 開催場所 Origin Foodist店舗（あきたこまち生産者協会の代理店（台北市の高級ショッピングエリア内）） ③ 台湾ビジネスコーディネーターの活用 現地での商談やマッチングを円滑に進め成約を高めるため「台湾ビジネスコーディネーター」を配置する。 コーディネーター 網本 友加 氏（（株）エフアイジェイ、2018年から本県のコーディネーター） (3) TECOグループと連携した県産品の輸出促進 フード台北のTECOグループ出展のブース内に出展し、県産品の輸出促進を図る。また、TECOグループの飲食店及び商流・物流機能をフル活用し、飲食店向け商材の成約を目指す。 ① フード台北2020への出展 フード台北のTECOグループ出展のブース内に出展し、県産品の輸出促進を図る。またTECOグループ飲食チェーンとの個別商談を実施 ア 開催時期 令和2年6月 イ 開催場所 世界貿易センター南港展示ホール ウ 出展者数 3～5社 ② ABCクッキングスタジオを活用した県産品PR及びレシピ提案を含む商談会の実施 フード台北のABCクッキングスタジオブース（TECOブース内）において、県産品を現地風にアレンジした試食品の提供や商談会を実施する。 2 食の頂点パリ・ブランディング事業 2,863千円 (1) 現地バイヤーの招へい 1,399千円 現地の小売店バイヤーやレストランソムリエを招へいし、蔵元との商談を実施する。 ① 招聘人数 2名（小売店バイヤー・ソムリエ） ② 実施時期 令和2年10月頃（3日間） ③ 商 談 先 蔵元6～15社 欧州への輸出に取り組む蔵元を公募し、商談会を開催するほか（1日）、事前招へい者の希望により蔵元の訪問を実施する（2日間）。 (2) 日本酒ガイドブックの作成 1,417千円 フランス及び欧州のフランス語圏のバイヤーとソムリエを対象とした県産日本酒ガイドブックを制作する。 掲載対象 蔵元6～15社 3 秋田の食プロモーション事業 in タイ 2,711千円 経済成長が著しく、日本食の人気の高まっているタイにおいて、県産食品のプロモーションを実施する。 (1) 秋田アンテナレストランの設置と県産メニュー試食会 1,210千円 現地の飲食店オーナーやシェフ等を招待し、県産食材等を使用した料理を提供するとともに、タイにおける秋田の食の情報発信拠点とする。 実施時期 令和2年12月 (2) 産地招へい事業 676千円 パートナーとなる商社 e p o c の関連事業者を県内招へいし、現地商談を行うことにより、販路拡大を図る。 ① 実施時期 令和2年11月（県産食材マッチング商談会を開催予定。） ・招へい事業者 e p o c の取引起業など (3) 北都銀行バンコク駐在員事務所を活用した県産品の販路開拓 279千円 タイ、バンコクにおける同事務所のネットワークを活用し、現地での事前・事後の営業サポートを行う。 実施期間 通年				

- 4 北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業 1,213千円
 県産品の販路開拓を図るため、四道県共同で物産の輸出を促進する。
- (1) バイヤー招へい事業
 本県の食品事業者が韓国に進出する足がかりとするため、韓国からバイヤーを招へいし、個別商談、産地視察等を実施する。
 実施時期 令和2年12月
- (2) 国際展示会（輸入商品展示会）への出展
 四道県合同で韓国の国際展示会にブース出展し、スケールメリットを活かして一体的にPRすることにより、より多くのバイヤーとの商談機会の創出を図るとともに、県産品に対する認知度向上を図る。
- ① 実施時期 令和2年6月下旬（3日間）
 ② 出展者数 2～3社（秋田県から出展）
 ③ 会場 COEX Hall
 ④ 主催 韓国輸入協会
- (3) ビジネス開拓支援事業
 ソウル事務所が韓国企業向けにサンプル提供等を通じて商品紹介を行うほか、韓国におけるニーズ調査を行い、韓国市場進出を支援する。
- 5 秋田県産品輸出事業in大連 7,843千円
 多くの日本料理店が出店し、日本料理になじみが深くなってきている大連市において、今後の商流・物流の確立に向け、本県の日本酒をはじめとした食品の輸出拡大を図る。
- (1) 2020大連日本商品展覧会
 日本商品に特化したBtoC、BtoBの展覧会において、商品の売り込みを図る。
- ① 開催時期 令和2年9月
 ② 開催場所 中国（大連）中国大連市 大連世界博覧広場
 ③ 参加企業 圏内10社程度
- (2) 大連市自由貿易試験区への県産品の展示
 大連市自由貿易区内にある、日本の自治体や企業のPRをできるエリアにおいて、県産品等のPR展示を実施する。
- (3) 大連棒垂島グループ（株）のホテルでのプレゼン会
 大連市内等への販路開拓を図るため、大連棒垂島グループ（株）の傘下にあるホテルを会場に、棒垂島エリアの高級リゾートのシェフなどを対象とした本県の日本酒・食材のプレゼン会を開催する。
- ① 開催時期 令和2年9月下旬 「2020大連日本商品展覧会」終了日翌日に開催
 ② 開催場所 中国遼寧省大連市にある棒垂島グループ（株）傘下の高級リゾートホテル
- (4) 大連棒垂島グループのバイヤー招聘
 大連日本商品展覧会開催前に棒垂島グループのバイヤーを招聘し取り扱う県産品を選定する。
- ① 開催時期 秋田県（秋田市内）
 ② 招聘バイヤー 4名程度（棒垂島グループおよび関連ホテルバイヤー）
 ③ 実施方法 秋田県の事業者で中国へ輸出に興味のある企業
 ④ 開催時期 令和2年6月頃
- (5) 委託先 秋田県貿易株式会社
 (6) 委託費 5,273千円

1 総合食品研究センター職員数

(令和2年4月1日現在)

場 所 名	総 数	内 訳		
		事 務	技 術	現 業
総合食品研究センター 企画管理室	11	4	7	0
総合食品研究センター 食品加工研究所	10	0	10	0
総合食品研究センター 醸造試験場	10	0	10	0
計	31	4	27	0

2 令和2年度 試験研究課題

課 題	研究期間	予算区分
(政策研究)		
1 微細気泡を利用した新食感食品の開発と応用	令2～4	県単
2 米菓製造における加工技術の開発	令1～3	国・県
3 酒造工程の微生物を制御することによる日本酒の高品質化技術	平30～令2	国・県
4 次世代型あめこうじの開発と秋田米を活用した発酵食品への応用	令1～3	国・県
5 蔵独自の住みつき酵母を利用した味噌などの発酵食品の開発	令1～3	国・県
6 いぶりがっこの効率的生産方法の確立と原料ダイコンの加工適性解明	平30～令2	県単
7 新規コメ発酵素材(調味料)の開発・応用と機能性	平30～令2	国・県
8 県産原料を活用した新規アルコール飲料等の開発と高品質化	令1～3	国・県
9 “Enjoy! アクティブシニアライフ!!”をサポートする食の研究開発	令1～3	県単
(外部資金活用研究)		
10 アグリバイオ・スマート化学生産システムの開発 (内閣府・戦略的イノベーション創造プログラム(SIP))	平30～令4	競争